

## 記者懇談会の記録

日時	令和6年10月30日(水) 16:00~16:40
場所	岩見沢市役所3階 会議室3-1・3-2
記者数	8人

### 1 令和7年度予算編成方針について

(市長)

令和7年度、来年度の予算編成方針について資料に沿ってご説明します。

資料1ページは、予算編成の基本的な考え方を整理しています。まず、国内の景気動向ですが、現状の緩やかな回復が今後も続くことが期待される一方で、海外の状況がリスクとなる景気の下振れ、さらには、物価上昇や不安定な国際情勢、金融資本市場の変動によるリスクにも十分留意する必要があるというのが私どもの認識です。

また、本年6月に「経済財政運営と改革の基本方針」が閣議決定されました。その中で、物価上昇を上回る賃金上昇が定着することを目指し、持続的・構造的な賃上げの実現に向けた労働市場改革や、生産性の向上による国内投資の拡大等を通じて、潜在成長率の引き上げに取り組むとされたところです。

次に、地方財政全般ですが、安定的な財政運営に必要となる一般財源総額については、前年度と同程度の水準が確保される見通しとなっていますが、「こども未来戦略」を踏まえたこども・子育て支援やDX、GXの推進とともに、財政マネジメントの強化を図ることが必要とされています。

そこで、岩見沢市を取り巻く財政環境ですが、中長期財政計画における今後の収支見通しでは、大幅な収支不足が生じることを見込んでいます。持続可能な行財政基盤を維持していくためには、事業のスクラップや業務改善の推進などを通じて、収支バランスの改善と将来負担の軽減が必要です。

このような中で、令和7年度の予算編成にあたりましては、物価や労務費の高騰など直面する課題への対応に留意するとともに、社会の変容に適応しながら、地域経済の好循環の拡大に向けて取り組んでまいりたいと考えています。

また、第6期総合計画に掲げる将来の都市像の実現に向けては、短期的な課題への対応と中長期的視点を併せ持った市政運営のレベルアップに努めるとともに、市民生活の質の向上と地域経済の活性化に資する取り組みに加えて、デジタル技術を活用した行政事務の効率化や脱炭素社会の形成に取り組み、持続可能で自立した地域経営を目指したいと考えています。

次に、資料の2ページ、基本的事項ですが、1点目は、最少の経費で最大の効果を挙げるという地方自治の基本原則のもとに、各施策の質とスピードを高めてまいりたい、また、市民ニーズの的確な反映に努めていきたいと思えます。2点目は、国や北海道の政策動向、国の動向もかなり不透明なところがありますが、動向を把握し、適切に対応すること、3点目は、選択と集中の視点

で経営資源の最適配分、これを目指します。効率的に事業効果が発揮されるよう必要な見直しを行うこととしています。

次の重点分野については、令和元年度から、総合計画におけるまちづくりの6つの基本目標を重点分野としており、第3期総合戦略の取り組みを最重要施策と位置付けた上で、地域経済の活性化など、重点的に推し進めるべき施策について、さらに充実・強化を図ってまいりたいと考えています。

<質疑応答>

(北海道新聞)

財政規模については前年並みでしょうか。どのような規模になりそうですか。

(市長)

これから積み上げて、さらに議論をしてからとなりますが、今年は確か482億円で、大体その程度か下回るぐらいかなというのが肌感として、ざっくりですけども、そのような感触を持っています。

(北海道建設新聞)

一般会計に占める普通建設事業費は、今年度の当初予算と比べてどの程度になりますでしょうか。

(市長)

普通建設事業費は、これから、特に国の補正予算の議論もありますのでそれにもよりますが、今年度より下回ると思っています。というのは、令和6年度は小・中学校や緑陵高校のエアコン整備に、これだけで約10.6億円の予算を組んでいます。これに加えて6条中央団地、西20丁目通の整備など、大型プロジェクトの総額が18億円ぐらいあったかと思います。その結果、確か今年度の当初予算の普通建設事業費総額で約51億円でしたが、大型プロジェクトで来年想定しているのは、引き続き西20丁目の整備と6条中央団地の残り等々です。従って、想定としては40億円程度ではないかと。これも肌感ですが。

## **2 令和6年度総合的雪対策の概要について**

(市長)

いよいよ雪のシーズンを迎えることとなりますが、10月17日に開催しました、町会連合会などに対する雪対策説明会と重複する内容となりますので、要点のみの説明とさせていただきます。

はじめに本部体制です。除排雪対策本部事務局の人数は、昨年度と同規模の体制を予定しており、11月15日に設置します。設置場所は、庁舎2階北側の会議室で、昨年度と同じ場所を予定しています。当市では、③番の表のように、気象状況などにより5段階の体制を構築しています。

次に、資料の2ページ目です。道路除排雪に関する項目として、当市の道路除排雪の主な特長を、①番から④番まで挙げています。この中で特に④番、ICTの活用では、これまでの農業用GNSS

ガイダンス装置を用いた未除雪路線の雪割作業に加えて、令和3年度からオペレーターに対する安全性や作業効率の向上と管理側の業務の効率化を図ることを目的に実証に取り組んでまいりました「除排雪管理・作業支援システム」を、今年度から本格的に運用します。除雪事業者の負担を軽減したいと考えています。

【2】の除排雪延長、【3】の除排雪作業の出動時間等については、資料に記載のとおりで、基本的には昨年度と変更はありません。

資料3 ページ目、市民雪堆積場につきましては、今年も日の出町、岡山町、栗沢町、上幌向町の4箇所で開催します。それぞれの場所と開設時間につきましては、別紙の位置図をご参照ください。資料中段の地域との協働については、これまでと変わりありません。

次に、学ぶ雪と書いて「学雪」への取り組みとして、昨年度から、小学3・4年生が使用する社会科副読本に、運搬排雪の動画を取り入れており、今後も子供たちには、分かりやすく雪国のくらしや除排雪作業の実態、雪対策を学んでほしいと考えています。

次に、資料4 ページ目、高齢者世帯等支援になります。【1】の豪雪パトロール、【2】高齢者・障がい者の冬のくらし支援事業、【3】町会等除雪ボランティア支援事業、【4】その他除雪ボランティアにつきましては、昨年度と同様です。除排雪に関しましては、ハード対策だけではなく、対応できない部分にはソフト対策を設けて、高齢者世帯等、いわゆる除雪弱者に対する支援を継続して実施します。

資料の方は、5 ページ目になります。情報提供につきましては、今シーズンも多様な媒体を通し、冬の暮らしに関する、さまざまな情報を提供します。次に安全対策ですが、除排雪業務を受託した事業者による除排雪業務安全大会を11月25日に開催する予定となっています。【2】の雪下ろし安全装備の無料貸し出し、【3】の人的被害の減少に向けた取り組みは、昨年度と変更なく継続してまいります。最後に空き家対応につきましては、管理不全空き家の所有者に対する指導を徹底するとともに、各町会との連携を密にし、情報共有を図りながら、落雪などによる事故や危険を未然に防ぐ取り組みを継続してまいります。

<質疑応答>

(プレス空知)

除排雪事業の道路除排雪の主な特長の4番目、ICTを活用したということですが、支援システムを、今回本格運用をスタートして負荷の軽減を図っていきたいということですが、全体でどのぐらいの割合で、全区域で活用するのでしょうか。それとも、本格運用とは言え、いわゆる幹線道路の除雪に運用していくことになるのでしょうか。

(市長)

まず、冬以外は農業で使っているGNSSのガイダンス装置を、今年は直轄機動班の6台それから民間業者の方の9台、合わせて15台に設置をして、主に未除雪路線141キロ、これは令和5年度の実績値ですが、そこで実施予定です。

それと、CLAS（シーラス）ですね。CLAS 対応のマルチ GNSS 受信機というのを、これは貸与機械に 1 台設置する予定です。

それから、本格導入という部分はシステムが違って、「除排雪管理・作業支援システム」になります。

（建設部長）

CLAS とはどのようなものかという、少し専門的なのですが、いわゆる GPS などのメートル単位の誤差ではなく、もう少し細かいところまで受信できるシステムを使っていきたいというのがあります。それが使える場所が決まっているので、その場所だけ CLAS 用の機械を貸与したいと思っています。

（プレス空知）

地域はどのあたりになるのでしょうか。

（市長）

未除雪区間の雪割りは北村地域ですね。要は美流渡などだと使えませんので。電波が飛ぶところですよ。

（プレス空知）

民間の 9 台ですが、この 9 台はどのようなところをやるのでしょうか。直轄は直轄でそれぞれあるのでしょうか。

（建設部長）

先ほどからの話は GNSS ガイダンスを利用した未除雪路線の雪割りの話なので、郊外が多いということになります。場所はそれぞれ配分します。

（プレス空知）

あくまでもこれを導入するのは一部区域で行っていた未除雪区間の雪割作業に試験導入していたけれども、市内全域の未除雪区域の雪割りというか、そういったところに本格導入するということでしょうか。

（市長）

未除雪路線の方は、例えば以前はポールを立てて、ポールの横に大きな農業用の排水路があるので、そこに落ちないために、オペレーターの技術で、雪原にポールしかないようなところ、道路が見える状態ではないところを雪割りしていくのを、GNSS もしくはさらに精度の高い CLAS、を使って、画面上で道路の軌跡に沿っていけば、ポールがなくても安全に、吹き飛ばし、あるいはかき分け、そういう作業ができるということで、一番効率がいいのが、未除雪路線、冬に空ける必要のない農業地域の道路ですね。

それと今年から本格導入するのが、「除排雪管理・作業支援システム」になります。これは、それぞれのオペレーターの作業支援が主になってきますが、これにも地図が出ます。そのときにその地図情報を基に、安全に作業を効率的に進める。例えば、雪で見えないけれどもここには消火栓がありますとか、ここに縁石がありますとか、そういったデータとして一元化しているので、

それを見ながらオペレーターが作業を進めていく。またその作業の軌跡が、本部と情報共有ができるので、今この工区の作業車はどこまで作業が進んでいるとか、あるいは作業が終わった後に日報を提出してもらいますが、それが自動的に作成されるとか、さらにいろいろ市民の方からのご要望等の情報も入れることができます。そういった状況も本部と同時に、世話役や、オペレーターの方にも情報共有できるというようなシステムになります。

(建設部長)

はい。市でカスタマイズし、保守点検している「除排雪管理・作業支援システム」をタブレットやスマホで見ることができるようにしました。まだ除雪業者との契約はこれからなのですが、通信料は業者さんの方で持ってもらうと思っていますので、業者さんと相談して、本格運用ができる環境が整ったので、今年から使ってもらえるところは使っていただこうと思っています。

(プレス空知)

基本的には春先の未除雪区域の雪割りのところが中心になるということで、12月から2月の間の市道とかそういったところには新システムをと。

(市長)

未除雪路線は高精度の位置情報を使って、作業をするという環境になります。一方、「除排雪管理・作業支援システム」は、除雪路線や排雪路線について、GISで地図上の情報をタブレットもしくはスマートフォンで表示することによって、例えばまもなく消火栓が付近にありますとか、そういうアナウンスも含めてこれまで実証を行ってきたものです。作業としては高精度の位置情報で自動操縦ということよりは、除雪作業をするときに、どういう障害物があるか、注意しなければいけない標識などの地物(じぶつ)を調べてあって、そういったものが分かるようにしています。

(建設部長)

農業 GISS ガイダンスを農業用トラクターから付け替えるのとは別のシステムということで、別のシステムを本格運用するというイメージで考えていただければと思います。多分運用しながら少し変えていかなければいけないところが出てくるのかなとは思っていますが。今までは試験として少ない台数で運用していましたので、どのぐらい今年利用されるか分かりませんが、多い台数で使用したときの状況も把握しながら、今年から本格運用していきたいと思っています。詳細については、できれば実物を見ていただきながらの取材の方が分かりやすいかと思います。

(北海道新聞)

まず除雪車両ですが、今年は何台体制でしょうか。

(市長)

市で持っている除雪関連車両は全部で46台あります。そのうち2台は予備機ですので、実動するのは44台です。

(北海道新聞)

他の民間の方が持っていらっしゃるのを含めると、総体でどれぐらいになるでしょうか。

(市長)

市と民間の保有数を申し上げます。大型ロータリ、市 2 台の予備機を含めて 13 台、除排雪業者の方が 4 台、小型ロータリ、市で 7 台、除排雪業者の方が 16 台、それから除雪ドーザ、市で 9 台、除排雪業者の方が 119 台、グレーダー、市で 2 台、除排雪業者の方が 7 台、除雪専用車、市で 9 台、除排雪業者の方が 21 台、ダンプトラック、市で 6 台、除排雪業者の方が約 163 台と今押さえています。

(建設部長)

除雪車両というときに、ダンプトラックを除きますので、合わせて大体 170 台前後でしょうか。

(市長)

ダンプトラックを除けば、市で保有しているロータリ、除雪ドーザ、グレーダー、除雪専用車が 40 台。業者の方が持っているのが、これもダンプトラックを除けば 167 台、あくまで去年のデータであって、業者さんが変われば少し変わるかもしれません。

(北海道新聞)

「除排雪管理・作業支援システム」ですが、今年から本格実施ということで、体制の変更といえますか、例えばタブレットをこれまでの何台から何台に増やしているとか、その辺りは。

(市長)

これは業者の方と費用分担といえますか、市ではシステム自体の保守点検の経費、それからクラウドの使用料、そういったものを全て負担します。業者さんでは、スマホやタブレット等の端末の経費、それからデータの通信料、それを負担していただくということで考えています。

(北海道新聞)

本格運用とこれまでのその試行運用の違いはどのようなところになりますでしょうか。

(市長)

これまでは協力という形をお願いをして、実証を行ってきたのですが、その中でいろいろオペレーターの方からのご要望なども取り入れて、システム自体を改良して、本格的に今年から運用する、今後については、全受託者、業者の方へ、まずどういうシステムなのか、使用方法などの説明をした上で、今シーズンは希望する受託者にぜひ使ってもらいたいということで、取り組んでいきたいと思っています。

(北海道新聞)

このシステム自体は市独自のものと考えてよろしいのでしょうか。

(市長)

はい。

(北海道新聞)

今年の台数については、だいたい何台ぐらいというのは。

(市長)

まだこれから、ご説明をしてからですね。市としては、これまでの実証の検証を含めて、お互いに情報共有がリアルタイムでできますので、非常に利便性は高いと思っていますので、それをぜひ導入してほしいと。

(北海道新聞)

そうすると、タブレット自体は業者さんの負担になるけれども、その運用するためのいろいろな部分については市の方で負担しますよという形で。

(市長)

はい。業者さんのタブレットとかスマートフォンでも利用できますので、それぞれ既にお持ちのものなど、それほど負担なく可能ではないかと思っています。

(北海道新聞)

その辺りの費用負担であるとか、それは試行の段階と今回の本格運用では違うのでしょうか。

(建設部長)

試行の段階でも業者さんには通信料を払っていただいていたいました。依頼した業者さんは、スマホなどは元々持っていらっしやったので。ただ今回、台数が多くなってきますし、新たに購入するとなると少し負担があるかもしれないので、その辺は相談しながらですが、実際に今、運転手さんがお持ちのスマホでも利用できますし。

ただ、運転手さんによっては必要ないという方もいらっしやるかもしれません、カーナビと同じようなイメージです。そうであれば、スマホだけ持ってスイッチを入れれば軌跡や動いた距離を測れて、例えば日報や月報は今まで結構大変な事務処理があったのですが、それは自動的に出るようになりますので、あとはそれぞれの業者さんの考えで、なるべく導入をしてもらいたいと考えています。

これから皆さんに本格的に声を掛けていきますので、今は、何台というのは明らかにできないのですが。

(北海道新聞)

市長選でも、防災対策、冬の除排雪の対策に力を入れるとおっしゃっていましたが、今回の計画で特に工夫したというか、そういった思いを反映した部分はございますか。

(市長)

現状の岩見沢市の除排雪体制も含めた総合的な雪対策というのは一定のレベルで、特に除排雪事業については非常に評価も高くなっているんで、まずそれを継続するというのがベースになります。それと今度は作業効率をさらに上げていく。それから一番懸念しているのはオペレーター不足、そこにしっかり備えていかなければならない。そのために、「除排雪管理・作業支援システム」も本格的に導入して、今まではオペレーターの方の経験値によって、ここに何かあるとか、そういうことをしなければならなかったのですが、それが画面上で全てチェックされて、警報が

出て、画面に例えば消火栓が近くにありますが、そういったものが出てきたり、あるいは道路除雪の際に雪を押し込んでいい場所が画面上で表示されたり、あるいはいろいろなご要望、問い合わせ等が本部と、その作業者とで共有できたり、Google のストリートビューで夏の状況と合わせられたり、ただこれは、受ける方の容量もあるので、現場状況によるところもありますが、そういう機能もあります。業者の方にとっては、日報と月報を運転時間や位置情報から算出された走行距離が自動的に入力されるので、書類作成業務はかなり軽減されると思います。

(北海道新聞)

いわゆる待機時間、オペレーターさんの待機時間もなかなか難しいと他の自治体さんで聞いたのですが、その辺にもメリットは出てきそうですか。

(市長)

待機時間ですか。その判断自体にはあまり影響はないでしょうね。

(北海道新聞)

気象情報に基づいてそれは今まで通りで。

(建設部長)

自治体によって、行政が出動をかける場合もあるのですが、当市の場合は面積が広いことあるのと、雪の降り方が地域によって全然違うんですね。それで、地域ごとに業者さんの方で出動を決めていますが、そのときの情報共有はこのシステムで今後図れると思うので、今まで微妙な降り方のときにはなかなか足並みが揃わない場合もあったのですが、それは少し改善できるのではないかとは思っています。

(北海道新聞)

では、そのあたりは業者さんの方で様子を見ながらやっつけていらっしたんですか。

(建設部長)

はい。除雪は本当に自治体によって判断が違うのでさまざまです。業者さんとか組合で判断する地域もあれば、行政の方で出動を指示するということもあるようですが、当市は以前から各工区に任せています。

### **3 その他記者から質問**

<質疑応答>

(北海道新聞)

先日 27 日に衆議院選の結果が判明しましたが、率直な受け止めに市長からお願いできますか。

(市長)

選挙前と選挙後で、今まで岩見沢に関連する議員さんが参議院の比例区も入れて 4 人いたのですが、これが 2 人になったんですね。そのうち現在の政権与党の 2 名の議員さんがいなくなったということで、今後については政権もどうなるのかよく分かりませんが、いろいろと影響が出てくるのではないかと、思っています。

いろいろな要請活動や、地域の声を、ということで当然省庁の担当の方にもお話する機会があり、またそれを団体として要望するときもありますし、また同じように団体として、あるいは岩見沢市単独で、国会議員の方にご要望申し上げる機会もありまして、それを関係省庁の方に繋いでいただくとか、いろいろなことが現実的にはあるわけですが、それが従来とは少しやり方が変わってくるんだろうなとは思ってはいます。ただそれがどういう形になるかについては今のところよく分からないですね。

(北海道新聞)

市長は選挙戦中、稲津候補の応援に立たれることが多かったかと思うのですが、その意味で、神谷さんが今回受かられたということで、そちらとの関係作りというのはどのように考えていらっしゃいますか。

(市長)

私は首長ですし、基本的に全方位なんですよね。これはどこの首長さんもそうかと。政治的にはっきりしていらっしゃる首長さんも確かにいらっしゃいますが。これまでも稲津先生のこういう集会があるとか、頼まれれば行きましたし、神谷先生の集会があればそれは行ってきますし、決して色をつけている訳ではございません。全方位です。

(注) この記録は、重複した言葉遣いや明らかな言い直しがあつたものなどを整理した上で作成しています。(作成：総務部秘書課広報室)